



レガシーシステムの刷新だけが正解ではない！

「生かす・つなぐ・変える」による
現実的なモダン化アプローチ



はじめに

多くの日本企業では、長い間利用を続けてきたシステムがレガシーシステムとなり、今ではその存在自体が大きな経営課題となっています。老朽化したシステムは、変化の激しいビジネス環境への対応や柔軟なデータ利活用を阻害し、企業の競争力維持やDX推進において障壁となっています。

しかし一方で、システムの複雑性や現行踏襲の強い要望など、システム全体の刷新をするにもハードルは多く、部分的な刷新でさえ着手するのが困難な企業も少なくはありません。

このようなモダン化の停滞に対しては「**生かす・つなぐ・変える**」という3つの視点をもって、**業務部門と連携しながら実行可能なプロセスを考えることが重要**です。

本資料では、老朽化したレガシーシステムの問題点と、実効性のあるモダン化のアプローチについて解説します。システム刷新だけに頼らない、現実的かつ持続可能なモダン化のヒントを提供します。



目次

1. レガシーシステムの問題点とモダン化の必要性
2. なぜシステムのモダン化は進まないのか
3. システムのモダン化を実現させるための方向性
4. 既存を生かして業務改善と進めるモダン化の現実解 - 生かす・つなぐ・変える
5. モダン化の現実解 - 生かす・つなぐ・変える のメリット
6. intra-martを活用したモダン化のアプローチ
7. intra-martの【生かす】【つなぐ】①多様なシステムとの柔軟な連携
8. intra-martの【生かす】【つなぐ】②データの可視化・利活用
9. intra-martの【変える】ローコード開発による迅速な業務改善
10. 導入事例：日立造船マリンエンジン株式会社様
11. まとめ



レガシーシステムの問題点とモダン化の必要性

ビジネスや技術環境の変化が加速する中、長年使われてきたシステムが足かせになる場面が増えています。

こうした柔軟性や拡張性に欠ける老朽化したシステムは「レガシーシステム」と呼ばれ、維持・改修の難しさが企業活動の制約要因となっています。

レガシーシステムの問題点

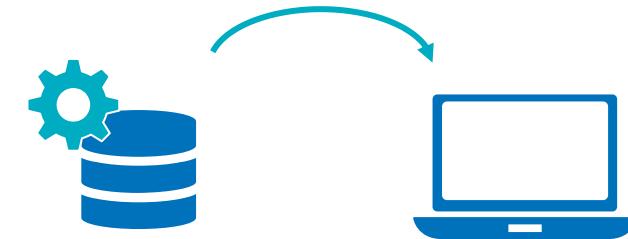
クラウドやAIなどの先進技術と連携するのが難しく、データの利活用もしづらい状況となっています。経済産業省はこの状況を「2025年の崖」と呼び、DXの停滞によって年間最大12兆円規模の経済損失が発生する可能性を指摘しています。

同省の調査によると、ユーザー企業の61%が依然としてレガシーシステムを保有しているとされています。



システムのモダン化の必要性

事業の継続性を担保しつつ将来の変化に備えるには、単なるレガシーシステムの延命措置やその場しのぎの追加改修ではなく、データ利活用に優れた柔軟な技術を導入し、継続改善することが求められます。これはIT部門だけでなく、経営層が主体的に関与し、全社を挙げて取り組むべき重要な経営課題といえます。



出典：経済産業省「DXの現在地とレガシーシステム脱却に向けて」p.8, p.16

なぜシステムのモダン化は進まないのか

システムのモダン化は、企業の競争力維持やDX推進に不可欠である一方、実際はなかなか進んでいないのが現状です。

背景として主に3つの障壁が存在します。

① 既存システムの複雑性

- 既存システムは業務要件に応じて継ぎ足しで運用されてきた結果、構造が複雑化しており、一気に変えようとなれば高いリスクが伴います。
- 特に複数の業務システムや外部サービスが連携する構造をとっている場合、**安いな刷新が業務停止や想定外の影響を招く**おそれもあるため、慎重な対応が求められます。

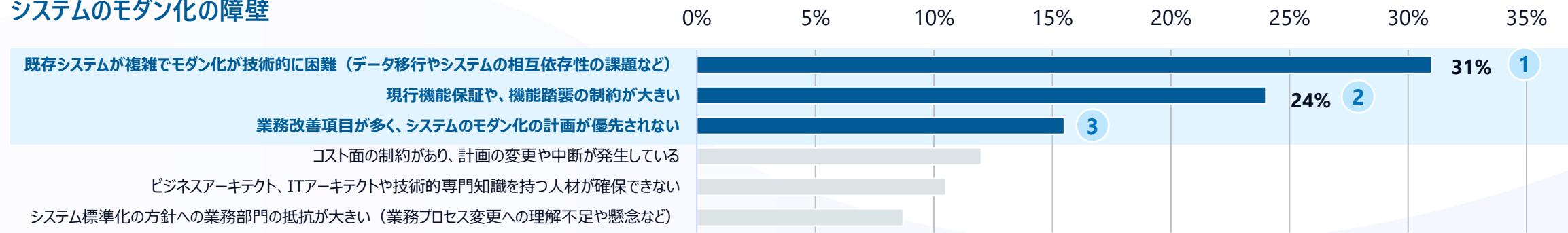
② 現行機能保証や現行踏襲の強い要望

- 利用部門からの機能保証や現行踏襲への強い要望も障壁となっています。
- 業務フローやUIの変更を避けたいという声は根強く、標準パッケージへの移行時に、**機能の整理や標準仕様への適合に苦慮する**ケースが多くあります。

③ 業務改善項目が多く、モダン化が後回しに

- 業務側で抱える改善項目が多く、予算や人的リソースがそちらに優先される傾向があります。
- システムへの対応は後回しになり、結果的にシステムのモダン化はいつまでも進まない状況が生まれています。

システムのモダン化の障壁



出典：経済産業省「DXの現在地とレガシーシステム脱却に向けて」p.26

システムのモダン化を実現させるための方向性

システムのモダン化を実現させるためには、前述の3つの主要な障壁に対して、以下のようなアプローチが求められます。

1



既存システムの複雑性 → 全面刷新ではなく「刷新と温存の選択」

複雑化したシステムを一蹴に全面刷新するのではなく、古くてリプレースしないと困るものやビジネスメリットが大きいものなど、戦略的意図に基づいて刷新する範囲を絞ることが効果的です。IPA※の調査においても、多くの企業が段階的・部分的な刷新を選択しています。※独立行政法人 情報処理推進機構

2



現行踏襲の強い要望 → 業務へ柔軟に対応できるシステムを活用する

標準機能に業務を合わせるのではなく、業務フローやUIを柔軟に対応できるシステムを用いれば、利用部門の納得感やシステムの定着率を高められます。

3



業務改善が優先されモダン化が後回し → 業務改善と一体で推進

業務改善に即応できる設計を取り入れ、小さな成果を積み重ねながら現場の信頼を得ましょう。そうすることで、業務部門と足並みをそろえてモダン化を進める体制が整います。

POINT

モダン化は単なるシステム更改ではなく、業務改善と一体で進めるべき取り組みです。持続的な改革を実現するには、**刷新する領域と温存する領域を見極め、業務要件へ柔軟・迅速に対応できる基盤を導入し、現場を巻き込んだモダン化推進体制を整える必要があります。**

出典：[IPA「DX 実践手引書」p.35](#)

既存を生かして業務改善と進めるモダン化の現実解 - 生かす・つなぐ・変える

業務改善と足並みをそろえてモダン化を具体的に進めるには「生かす」「つなぐ」「変える」という3つの視点をもった進め方を実践しましょう。

既存資産を

生かす



- 既存のシステムや業務データなどの資産を選択したうえで温存し、UIや周辺業務機能など、**現場が効果を実感しやすい領域**からシステムのモダン化に着手します。
- これにより、影響をコントロールしながら業務改善とデータ利活用を実現できます。

新システムと

つなぐ



- 既存システムを新システムと連携して業務改善を図ります。
- システム設計の工夫により、レガシーシステムが抱える「他システム連携」や「新技术の活用」への難しさを、新システム側で補完することもできます。

現場に寄り添い

変える



- 新システムでは汎用言語やローコードを活用し、現場の要望に応じて柔軟に機能を追加・変更します。
- 短期間で成果を出し、**現場の信頼を得れば、将来的に全面的な刷新を行う際にもスムーズに進められる**でしょう。

POINT

「生かす・つなぐ・変える」のアプローチは、**既存資産を生かしつつ段階的に変革を進められる現実的なモダン化の手法**です。業務とシステムの両面から無理なく進めると、持続的な改革への土台ができるります。

モダン化の現実解 - 生かす・つなぐ・変える のメリット

「生かす・つなぐ・変える」という現実解をとれば、前述したモダン化を進める上での障壁が以下のように解消されます。

障壁	解消メリット
1 既存システムの複雑性	<ul style="list-style-type: none">複雑な既存システムも、構造を把握し生かせる部分を見極めると、業務への影響を最小限に抑えながら、段階的なモダン化を推進できる。
2 現行踏襲の強い要望	<ul style="list-style-type: none">新システム側で柔軟に画面UIや業務ロジックを構築でき、要望に即した対応が可能。パッケージシステムの標準に業務を合わせるのではなく、業務を主軸とした再構築が実現できる。
3 業務改善が優先されモダン化が後回し	<ul style="list-style-type: none">ローコードを利用するなどで開発の柔軟性・スピード感を上げ、業務改善と並行してモダン化を進めることが可能。同時に業務改善も実現することで現場の支持を得ながら、段階的に全体最適へとつなげられる。

小さな成功体験が、現場と経営層をつなぐ信頼の架け橋に

段階的なモダン化は、初期フェーズから目に見える成果（UI改善、業務効率化など）を打ち出しやすいため、現場の納得感や経営層への説明材料となり、全社的な協力体制・推進力を高めます。



POINT

「生かす・つなぐ・変える」は、現場の納得と経営層の理解を両立させながら、持続可能なモダン化を実現するアプローチです。影響を最小化しつつ成果を最大化する戦略として、DX推進の現実解となり得ます。

intra-martを活用したモダン化のアプローチ

「生かす・つなぐ・変える」という現実解を体現する基盤として、intra-mart Accel Platform (iAP) は最適な製品です。

intra-mart Accel Platform (iAP) とは

既存システムとのデータ連携、業務プロセスの可視化・自動化、そして柔軟な業務アプリケーション開発を一貫して支援するシステム基盤です。複雑な業務要件にも柔軟に対応でき、従来のシステム主導の刷新とは異なるアプローチを可能にします。



「生かす・つなぐ・変える」を実現するiAPの機能

現実解の視点 iAPの特徴

生かす	<ul style="list-style-type: none">既存システムやデータなどの資産を一から構築するのではなく、新システム基盤上に移行して温存が可能。
つなぐ	<ul style="list-style-type: none">豊富なAPIカタログにより、既存システムや各種SaaSと柔軟に連携可能。これによりデータの一元化も可能。
変える	<ul style="list-style-type: none">業務設計とローコード開発を組み合わせ、現場の要望や業務要件に即した機能改善を短期間で実装可能。iAPとは別に、業務やシステムの現状整理、モダン化への方針立案に役立つサービス（IM-QuickActivate）も提供中。

iAPは、豊富なAPIカタログや連携アダプタにより、多種多様な業務システムやSaaSと柔軟に連携できます。

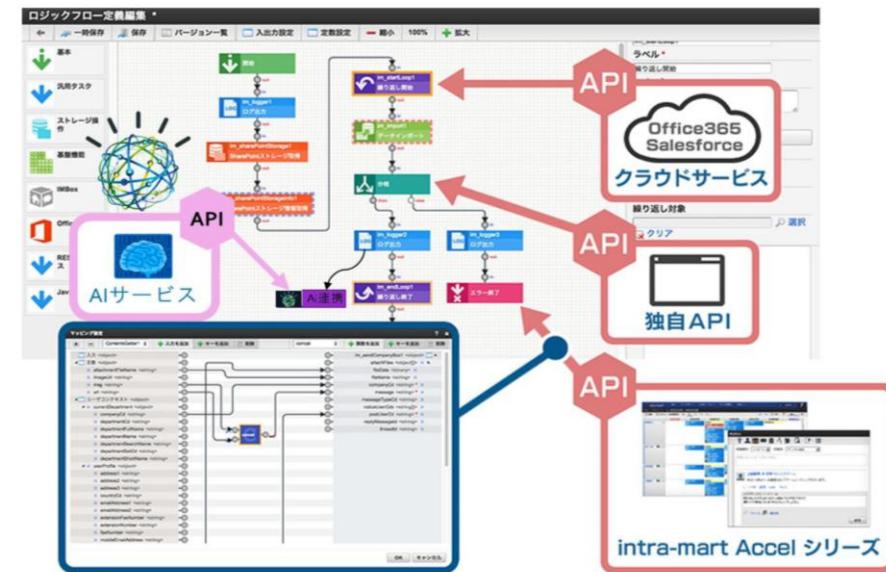
既存資産を生かしながら段階的な業務改善を進める上で、こうした「つなぐ力」は非常に重要な役割を果たします。

既存システムと連携できる仕組み

- iAPでは、既存システムとAPIを介して疎結合に連携できるので、各種業務システム本体に改修を加えなくても、必要な機能を補完・拡張できます。
- 全面刷新のアプローチでは困難な、段階的かつ影響範囲を最小限に抑えたモダナイゼーションが実現可能となります。
- 既存システムをそのまま生かせるため、全面刷新に伴うコストを抑えつつ、影響を最小限にとどめ、業務改善やデータ利活用などの新たな価値創出に注力できます。

各種SaaSと連携できる仕組み

- iAPは、**500種以上のAPI**を備えた豊富なAPIカタログを有し、SFAや人事労務系SaaSなどのクラウドサービスとも柔軟に連携できます。
- 営業支援システム（SFA）と連携すれば、入力作業の重複や属人的な集計業務を排除し、情報の一元化と精度向上させることもできます。



【API 同士のマッピング画面】

intra-martの【生かす】【つなぐ】②データの可視化・利活用



iAPは、業務システムやSaaSに点在するデータを集約・可視化でき、現場主導の意思決定や業務改善をデータ起点で推進できます。業務に根ざした、モダンなデータ利活用を実現する基盤として機能します。

「IM-Portal」による業務別・役職別の情報提示

iAPのポータル機能「IM-Portal」を活用することで、自分が必要とするさまざまな情報や機能を選択し、業務別・役職別にダッシュボード形式で表示可能になります。

必要な情報を必要な人へ届け、継続的な改善アクションを促す業務サイクルの実現を支えます。



「ViewCreator」によるデータの見える化

システムに蓄積されたデータを、ユーザー自身がノーコードで検索・集計・グラフ化できます。業務部門でも直感的な操作でレポートを作成できるため、IT部門に依存せず迅速にデータを活用可能です。たとえば、売上分析や業務進捗の可視化を通じて、問題の早期発見や対策の迅速化を支援します。



intra-martの【変える】ローコード開発による迅速な業務改善

iAPは、業務プロセス全体の可視化・設計から、申請・承認などの実行処理、アプリケーション開発までを一貫して支援する機能を備えており、業務部門とIT部門が連携しながら迅速かつ柔軟に業務改善を実現できます。



業務フローの可視化と設計

- 業務プロセスの流れを業務視点で直感的にモデルング可能です。
- Excelや紙ベースで管理されてきた属人的な業務も、統一されたプロセスとして設計し直すことができ、**業務の標準化・可視化**が促進されます。



実行処理の仕組み化

- IM-BPMで定義したプロセスに対して、IM-Workflowを活用すると、**申請・承認**といった一連の業務処理を実行可能なワークフローとして実装できます。
- 業務ルールに基づいた処理フローがシステム上に落とし込まれ、属人化や処理漏れを防止する仕組みが構築されます。



統合的なアプリケーション開発

- 画面UIと業務ロジックの双方をローコードで直感的に実装できる統合開発ツールです。
- 標準テンプレートを活用して、迅速なアプリケーション開発をすることもでき、業務の変化や要望にも柔軟に対応できます。

導入事例：日立造船マリンエンジン株式会社様

HZME Hitachi Zosen Marine Engine Co.,Ltd.

日立造船マリンエンジン株式会社様は、システム基盤にintra-martを採用し、老朽化した部品販売管理システムのモダナイズを実現しています。データドリブンな意思決定や業務改革の基礎となる仕組みを整えた事例です。

導入の背景・課題

- 約30年前に構築された「船舶部品販売管理システム（HIMAPS）」が老朽化し、機能拡張やインフラ刷新が困難になっていた。
- ERP（SAP S/4HANA）刷新に伴い、HIMAPSとのデータ連携が煩雑化し、手作業による業務負荷や監査上の課題が発生していた。
- 紙ベースの申請・承認フロー、古いOS・Office環境への依存により、内部統制や業務効率に問題があった。

導入プロセス

- SAP S/4HANAとの連携機能が標準装備されている点や、開発実績を評価し、intra-martを選定
- Webベースで構築可能な点も導入の後押しとなり、旧来の運用負荷を軽減。
- 従来システムの棚卸をしながら、アジャイル型で開発を進行した。

導入プロセス

- 帳票・レポート作成の自動化により、業務効率が大幅に向上した。
- 在庫等級・マスタ更新作業の時間が従来の3分の1に短縮した。
- データドリブンな意思決定を支える情報基盤を整備し、環境・輸出管理対応の実務も効率化した。



※詳細については、以下のページをご参考ください。

[グループの基幹システム刷新に合わせて業務基盤をモダナイズ・蓄積してきた業務ノウハウを生かし「intra-mart®」でスクラッチ開発](#)

まとめ

本資料では、レガシーシステム刷新における課題と、現実的な解決策として、intra-martを活用したモダン化のアプローチをご紹介しました。

レガシーシステムの複雑性や現行踏襲の強い要望、業務改善が優先されモダン化が後回しになるといった事情から、全面的な刷新が難しい企業も少なくありません。

だからこそ「刷新と温存の適切な見極め」「業務に柔軟に対応できる仕組みの導入」「業務改善と一体での推進」といったアプローチが求められます。実現のカギとなるのが「生かす・つなぐ・変える」という視点です。

intra-mart Accel Platform (iAP) は、この3つの視点を具体化する基盤です。

豊富なAPIにより既存資産や各種SaaSと柔軟に連携し、データの可視化と利活用を通じて、システムのモダン化を加速します。さらに、現場の要望や業務要件に即したアプリケーションをローコード・ノーコードで迅速に開発できるため、業務部門とIT部門が一体となって継続的な改善を実現できます。

全面刷新には踏み切れないが、着実にモダン化を進めたい

そんな企業にとって、iAPは現実的かつ最適な選択肢となります。





株式会社NTTデータ イントラマート

東京都港区赤坂四丁目15番1号 赤坂ガーデンシティ5階



<https://www.intra-mart.jp/>



contact@intra-mart.jp

- 掲載内容は2025年8月現在のものです。
- Intra-mart は株式会社NTTデータ イントラマートの登録商標です。
- その他の各種製品名は、各社の製品名称、商標または登録商標です。